

早稲田大学博士論文(概要)		
	学位記	文科省報告
2005	4091	甲 ②1978



早稲田大学大学院アジア太平洋研究科提出

博士學位論文概要書

占領地通貨金融政策の展開

2005年2月18日提出

筆者：柴田善雅

1. 本論文の課題

本学位論文の目的は占領地において展開された通貨金融政策の全貌を明らかにすることにある。東アジア・東南アジアにおける、古典的帝国主義時代の最終局面で激突した大規模な戦争、1931年の満州事変から1937年の日中戦争を経て、1941年のアジア太平洋戦争突入後、日本敗戦に至る全期間、すなわち14年戦争とそれに伴う占領という事態の中で、日本の投入した通貨金融政策についての分析の試みである。占領地の定義として、ここでは領土併合もしくは国際的に認知された直轄統治を行わず、軍事力発動により事実上の占領行政を開始し、そのまま持続した地域として定義する。この占領地に該当するのは中国では、満州国、中国関内（蒙疆・華北・華中南・海南島）、香港であり、沿岸部都市では澳門のみ占領の対象外となった。東南アジアでは南方甲地域と呼ばれ軍政を施行した地域がこれに該当する。南方甲地域として英領マラヤ・英領北ボルネオ・蘭領東インド・米領フィリピン・英領ビルマほか海軍が占領した地域・島嶼が追加されよう。さらに1945年3月に仏印も軍事占領下に置いたため、乙地域の仏印もこれに追加されよう。行論の関係で、乙地域のタイも南方軍事支出・現地資金調達・対日決済ではほぼ同様の位置づけが与えられたため、タイにも言及を与える。

地域的限定のあり方として、旧植民地を公式帝国 *formal empire* として把握し、その外延的地域への種々の介入・浸透策を展開する場合に、それら地域を非公式帝国 *informal empire* とする位置づけがある。台湾・朝鮮・関東州を除く占領前の中国各地はこれに該当し、南満州鉄道付属地・日本租界を通じて、あるいはその他の活動を通じて、さまざまなあり方で介入を加えてきた。さらに占領下に置いた中国と東南アジアについては、日中戦争後の占領地を位置づけ、公式帝国でもなく、非公式帝国の深化した占領地对日協力政権あるいは直接軍政による支配体系の戦時帝国として位置づけられる。

本論文のねらいは満州事変以後の全占領地における占領地通貨金融政策の施行とその制度的定置を通じて展開された事態について、実証的な密度を上げつつその全体像を描くことにある。しかも満州事変以後の占領地はきわめて広範囲におよび、「大東亜共栄圏」の占領地を形成した。それらの地域について、込み入った制度的展開がなされたが、それらをひとつの視角から纏め上げることである。これらの占領地占領地通貨金融政策を描くことに傾注するため、地域的には満州事変以前の日本植民地金融制度、すなわち1895年以後の植民地台湾、1910年以後の植民地朝鮮については、満州事変前史の一部として描くしかない。本論文により、これまでほとんど省みられてこなかった蒙疆・香港・海南島を含むほぼ中国占領地全域を対象とし、さらに南方甲地域の軍政下に置いた各占領地と介入を加えた乙地域までに視野に入れ、占領地通貨金融政策の包括的分析を試みたい。

2. 分析視角

本論文の分析視角は日本円を中心に据えた通貨帝国の形成を目標とする政策、すなわち通貨帝国主義政策の形成とその実現、さらにその内実の強化という視点から、全占領地経済を把握しようとするものである。特に段階的差異として、通貨帝国主義の実現と軍事占領優先通貨政策の維持で占領地地域を区分する。通貨帝国主義とは自国通貨の自国外通用もしくは自国通貨に何らかの形でリンクさせ、自国通貨対外決済体系に取り込み、自国の外貨準備の節約を行ない、為替リスクを回避したうえで自国企業投資を推し進める政策で

ある。通貨帝国主義は非公式帝国への介入の強力な手段であり、さらに戦時帝国へと取り込んだ占領地についても、本国中心の制度的連携を強化する装置である。もちろんこの概念は通貨金融以外に摘要できない。帝国の形成を通貨金融政策からのみ把握できる視角である。これ以外に同様に、たとえば鉄道、移民、貿易、軍事活動等の別の側面としての帝国主義が考えられうるが、それらと必ずしも平行して展開されたわけではない。与件としての個別占領地の伝統や国際環境、既存制度の特性に対応せざるをえず、各占領地に通貨金融以外の帝国主義的拡張が必ずしも平行して進められたわけではない。

日本の占領地政策については、通貨帝国主義が有用な分析視角であると主張したい。日本の事例では満州事変以前の関東州と南満州鉄道付属地を拠点とした満州全域への日系通貨流布策、華北分離工作の中での日系通貨流布策や親日銀行育成策に通貨帝国主義を看取できる。しかしその実現は軍事占領をもってなされた。その後も軍票発行が見られるが場合もあるが、一貫して日本円への固定相場リンクを追求したといえよう。そして軍事占領によって戦時帝国に切替えられ、非公式帝国から戦時帝国への移行で通貨帝国主義は実現する。この事態のなかで、軍票・南方開発金庫券のような暫定通貨を発行した地域もあるが、永続的占領を考慮しない限り最終的な対日協力政権の発券銀行体制への移行が常に目標にされていたといえよう。占領地対日協力政権の対日支援の現われであり、占領地政権の発券銀行は通貨帝国主義の最も有力な在地の担い手である。そしてかかる方策は満州から東南アジア占領地まで一貫したものであった。特に短期間に通貨制度の導入が可能のため、実現した事態を通観すれば占領期間の短い地域ほど通貨帝国主義による分析視角の有効性が明白となろう。

3. 本論

本論の内容は第1部では満州国の通貨金融政策を、第2部で中国関内占領地における通貨金融政策を、第3部では南方占領地と介入地における通貨金融政策を、可能な限り資料発掘を行い、統計を整理し、占領地通貨金融制度にかかわる事実関係を精査した上で、論証した。以下、その概要を紹介する。

(1) 満州における通貨金融政策

第1部の満州における通貨金融政策として、1931年以後の占領に先立つ関東州・南満州鉄道付属地における通貨主権獲得で満州における通貨工作に着手した。すなわち日露戦時の軍票発行後、戦後処理のための軍票回収のため横浜正金銀行にその業務を担わせ、円銀本位の通貨発行を行わせた。その後、南満州鉄道の受払い通貨が銀本位から金本位に移行し、横浜正金銀行も金本位通貨の発行に踏み切った。さらに第1次世界大戦期の日本の輸出急増の中で、対中投資も急増し、いわゆる西原借款が行われるのと合わせて、寺内内閣期の大蔵大臣勝田主計の対満州通貨金融政策の策定に沿って、日系通貨を使った金本位制化による満州各地の日本円圏への取り込みが着手された。すなわち朝鮮銀行が満州で金本位通貨発行を代替し、満州の日本側社会における法貨となり、満州の金本位化を推し進めるものとなった。他方、横浜正金銀行の銀本位通貨の発行はそのまま認められた。それは非公式帝国満州に対する通貨帝国主義政策の発動といえるものであったが、日本円系通貨の流通はいくらか拡大をみたものの、当初の目的は達成できず、しかも東北軍閥の排日政

策の中で衰退を余儀なくされた。この衰退の要因は日本側通貨の事実上の金銀複本位制、中国内流通による為替裁定取引や不動産固定貸しによる不良債権の堆積にあった。2種の日系通貨が競合しつつ、その対外決済機能が活用されつつ、1920年代満州の地場経済に組み込まれていた。横浜正金銀行と朝鮮銀行の競合関係は満州から後に占領後の華北にまで延長することになる。

1931年に満州事変が起きると、満州全域の軍事力による囲い込みが強行された。そして関東軍は初期の軍用通貨として朝鮮銀行券を利用した。満州における日系通貨として、挑戦銀行券の発行残高が多額であったからである。その後、関東軍の先導する中で占領地通貨統一と初期金融制度の構築がなされた。1932年に満州中央銀行が設置され、満州中央銀行券は、当初、銀系通貨として発行され、それにより既存通貨の回収がなされた。満州中央銀行は日本人との混合人事を採用し、事実上銀行業務の全責任を日本人職員が担った。銀行法による普通銀行制度の導入で既存の貸金業者等が銀行に改組された。日本の国庫送金は朝鮮銀行を通じて行われた。1935年に満州中央銀行券は朝鮮銀行券と等価とすることで、満州国通貨は日本円にぶら下がる固定相場制円ブロックを形成した。こうして満州国通貨制度を日本に抱え込むこととなった。併せて銀行制度を構築し、1937年より特殊銀行として満州興業銀行が朝鮮銀行ほかの満州国内店舗を承継して設置された。これにより債券発行銀行として満州国の長期資金供給に従事する体制となった。併せて朝鮮銀行券の満州国内発行は停止され、満州中央銀行が日本の国庫金受入の窓口となった。ただし関東州における日本側法貨として朝鮮銀行の流通は続いた。そのほか農村金融として、金融合作社が設置され、その系統機関を経由して満州中央銀行が資金供給を行い、土着経済システムの掌握を図った。

日中戦争勃発直前の1937年に満州産業開発計画が実施に移されたことに対応し、満州興業銀行は長期資金供給を担当したが、その開発計画に伴う資金調達は日本からの対満投資が主要な資金源であり、満州内資金動員は限定されたものであった。満州中央銀行・満州興業銀行から特殊会社等に資金供給がなされた。満州産業開発計画にとって、対満輸出と表裏をなす対満投資に伴う為替リスクを回避させ、円滑な対満資金供給を可能とした。満州興業銀行は日本における債券発行も行い、長期資金を調達した。1940年頃には満州産業開発計画による対日輸入の急増により、満州国の対日決済尻の処理に苦慮し、各種の短期資金繰りでしのぐ状況が続いた。

1941年のアジア太平洋戦争勃発後、日本からの資金調達は減少し、中央銀行化した満州中央銀行の発券による信用供与に、満州国の開発資金は依存を深めた。そして満州興業銀行と、満州中央銀行の農村地帯の店舗を分離して設置した興農金庫が、満州中央銀行からの短期資金調達で多額の対市中資金供給を行なった。農業金融では金融合作社が満州中央銀行からの系統経由の資金調達による金融業務に限定したため、農業経営の支援が弱いとして、別に農事合作社が設置された。しかし農事合作社は資金力が弱く、両方とも欠点を抱えていた。そして「満州農業銀行」設置構想の中で、両合作社は再編され興農合作社となり、追って興農金庫が設置されて農業金融機構は整備された。農業金融機構は満州中央銀行系の巨大質舗の大興会社の融資と並び、農村掌握をめざし、ある程度の成果を挙げたといえよう。対関内取引も開発計画に伴う関内からの移入労働者の労務支払いが増大して、対関内支払超過が続いた。ところが1941年の関東州特別演習で日本軍事支出が増大し、対

満資金流入が増大したが、他方、資本財等の対満輸出の減退で、満州開発戦略は隘路に達着した。その後、日本軍事費は日本からの国庫送金に換え、横浜正金銀行による満州国内の政府貸上に切り替えられた。満州国内と関内との物価乖離が激しくなり、その調整のため経済平衡資金を導入し、調整料徴収により貿易価格調整とあわせない国価格調整を試みた。そのほか関内からの当否資金の流入阻止対策として、封鎖預金を導入し対関内為替障壁は一段と高くすることで逃避資金の流入を阻止した。他方、陸続きの関東州・朝鮮への満州中央銀行券流入は増大し、両地の物価への影響は避け難かった。満州国において地場銀行が再編淘汰される中で、地場銀行業務は預金吸収に傾注した。日本からの投資資金が細る中で、満州中央銀行の資金供給力に満州金融が依存を深め、市中流動性の増大で物価騰貴が顕在化し、また 1945 年の対日為替管理の撤廃により日本向けに逃避資金移動が発生し、その圧殺に苦慮する中で満州占領が終わる。

(2) 中国関内における通貨金融政策

関内への通貨帝国主義としての介入策は第 1 次大戦前から着手され、第 1 次大戦期に強化され、日中合弁の中華匯業銀行を先頭に推し進められたが、中華匯業銀行は排日運動の中で営業停止に追い込まれた。満州国出現後の 1930 年代に入り再度華北分離工作として試みられ、華北の発券銀行の河北省銀行・冀東銀行の育成がなされた。他方、国民政府の中国幣制改革の中で華北分離工作は無力化され、衰退を余儀なくされていたところに 1937 年の日中戦争の勃発となった。蒙疆では関東軍による占領初期に既存金融機関の接收後、1937 年察南銀行の開業を経て、1937 年末の蒙疆銀行の設立に進み、満州中央銀行券および日本円と等価の蒙疆銀行券により独自通貨圏を設定した。蒙疆銀行は満州中央銀行と同じく、日本人との混合人事を採用し、日本人職員が業務の前面に立った。蒙疆における軍事支出は多額ではなく、必要な額は華北で後述の預ケ合により調達し、送金を受けた。ただし満州国との通貨の等価関係の維持に腐心したものの、蒙疆の物資の華北への従属により、華北の物価騰貴に追随しインフレに巻き込まれていった。

華北では日本の介入を受けつつ、1937 年の日中戦争勃発直後に、既に華北で一部が流通している朝鮮銀行券を利用した。それでは長期の占領地通過体制を維持することができないため、1938 年に日本政府の支援により中国聯合準備銀行が設立され、日本円等価の中国聯合準備銀行券の発行が開始された。中国聯合準備銀行は日本人職員を顧問室員として迎えたが、満州中央銀行のような混合人事制度は導入されなかった。日本の国庫金支出は日本から送金されるが、その円滑な現地通貨への転換が必要である。すなわち臨時軍事費支出体制に対応した預ケ合、すなわち朝鮮銀行・横浜正金銀行が中国聯合準備銀行と相互に相手側通貨の預金を積み上げ、前者のみが中国聯合準備銀行券を引き出して債務計上し、後者は日本円建預金として資産計上したまま取り崩しを阻止する体制が送出された。これにより軍事費支出を主とした、円滑な日本円調達制度が構築された。併せて法幣回収を経てその流通を停止した。華中南では軍票が発行され、軍票価値維持のために物資と法幣資金で軍票を支えるさまざまな手段が投入された。他方、1938 年に上海に華興商業銀行の設立で法幣の外貨転換性の剥奪を試みたが短時日で失敗し、1940 年暮に中央儲備銀行が設立された当初も、中央儲備銀行券は法幣と等価リンクを行って、奉幣にぶら下がっており、中央儲備銀行券流通は限られていた。中央儲備銀行も日本人を顧問として迎えたものの、

銀行業務につかせず、混合人事は採用されなかった。

1941年12月のアジア太平洋戦争の勃発に伴い、租界の占領で法幣勢力は打撃を受けた。租界の英米蘭系銀行は接收され、預金払い戻し等で清算された。法幣の奥地における発行は続くため、インフレは激しくなり、貯蓄増強のため中国聯合準備銀行は傘下銀行を育成し預金吸収を図った。他方日系銀行、とりわけ横浜正金銀行と朝鮮銀行は華北においては中国聯合準備銀行からの資金調達で巨額の資金を北支那開発やその他の日系企業に供給し、軍事支出とあいまって物価上昇は速まっていた。華中南では法幣の中央儲備銀行券への切替えが行なわれ、1942年に法幣廢貨を強行し、中央儲備銀行券の対日本円相場を引き下げ、100元＝日本円18円の固定相場で日本円とリンクし、華中南を日本円リンクの通貨帝国に編入した。こうして中国における占領地は日本円＝満州中央銀行券＝蒙疆銀行券＝中国聯合準備銀行券＝軍票、そして日本円18元＝中央儲備銀行券100元という、固定相場制円ブロックが完成した。

中央儲備銀行券の調達のため、やはり横浜正金銀行と中央儲備銀行が上海店舗で預け合調達制度を導入した。そして1943年4月に軍票発行停止となり、軍事支出は横浜正金銀行が調達した中央儲備銀行券を政府に貸上る制度に移行した。併せて華中南における軍票の中央儲備銀行券による回収が進んだ。これにより自制した軍票発行から占領地通貨の乱発に踏み込むことになる。他方、華北では、それまでの国庫送金から朝鮮銀行が中国聯合準備銀行券を借上げる制度に移行し、ただし海南島では敗戦まで軍票発行が続いた。奥地に立てこもる国民政府の法幣発行増大により占領地も相乗的にインフレが進行した。とりわけ1943年秋の収穫期の集買を急いだため、占領地通貨が乱発されインフレが加速した。このため固定相場に固執する占領地体制において、等価と実質相場との乖離が激しくなっており、占領地貿易や資金移動に重大な脅威が発生した。現実と固定相場の仮が最も激しい中央儲備銀行券との固定相場の100元＝18円の改定も検討されたが、見送られた。それに代わり従来の固定相場政策への固執が続いた。華北・渦中の占領地对日協力政権は、通貨発行権限を実質的に日本側の銀行が掌握していることに反発し、それに枠をはめようとして、紛糾したが、概ね従来のまま、日本側の銀行による占領地発券銀行の発券権の掌握が続いた。そのため占領地におけるインフレに拍車がかかり、これに対して占領地間為替管理の強化、日本の対関内占領輸出への調整料徴収、華中特別円相場調整による中央儲備銀行券相場の切り下げ、華中物価騰貴が特に激しいため、華中における綿糸布買い上げのための金塊投入、さらには占領地における日本から輸出した金塊売却による中央儲備銀行券の回収、軍需財の調達財源のための金売却差益充当等のさまざまな手段が投入され、1945年3月以降には外資金庫の設置により、横浜正金銀行と朝鮮銀行は預け合により調達した占領地通貨を、さら外資金庫との間で預け合により供給し、外資金庫から臨時軍事費の予算枠を大きく上回る部分について、調整金として提供した。こうし占領地軍事支出の実質相場調整も華北と華中において行なわれた。日本敗戦直前直後に、横浜正金銀行と朝鮮銀行が華北・華中発券銀行に対して抱える預け合債務は、固定相場とはかけ離れた金塊時価売却により得た差額で償還した。

そのほか1941年12月以降の香港軍政支配の中でも香港軍票が発行された。香港では当初は既存の香港ドルの流通を認めたが、香港ドル相場の切り下げから否認へと進んだ。香港における敵国銀行は接收され清算された。食料等の物資不足に悩む香港においても中央

儲備銀行券の華南インフレの波及で状況は悪化した。

(3) 南方における通貨金融政策

南方では日本の介入地の乙地域と軍政をしく甲地域に分かれるが、乙地域に対する介入が専攻する。すなわち 1940 年北部仏印進出で支那事変軍票が一部発行されたが、軍票の後年度負担を考慮して、北部仏印におけるピアストル調達が可能となったために軍票を撤収した。以後は仏印での米調達・軍事費支出等に対し横浜正金銀行とインドシナ銀行間のピアストル決済が行なわれた。1941 年に 100 ピアストル＝日本円 98 円の固定相場でリンクし、その後もこの相場が維持される。1941 年の南部仏印進出で、アメリカの対日資産凍結が発動された。1941 年 12 月の開戦後、対日特別円勘定の開設を経てピアストルの横浜正金銀行からの臨時軍事費会計借入れに切り替えた。1945 年 3 月に仏印を軍事占領するが、通貨決済体制はそのまま維持された。仏印でも食料調達のためインフレが激しくなった。タイでも米等の調達と軍事費支出のため対バート決済が必要となり、イヤマーク金で処理していた。同様にバートの切り下げを経て、1942 年にバートも日本円と等価リンクした。こうして日本円とインドシナ銀行ピアストルおよびタイ・バートが固定相場で日本円にリンクされ、日本円の帝国が乙地域に拡大された。また日本銀行のタイ特別円決済によるバート貨の日本政府貸上げが行なわれた。マラヤ北部 4 州がタイ領土に編入されたが、従来の海峡ドルと横浜正金銀行の活動が概ね認められた。タイにおいても日本介入の中でインフレが激しくなった。

南方占領地で地域ごとに軍政がしかれると、各地で敵国銀行の生産を行った。地域分断的統治がなされたため、地域間の物流が衰退した。既存地域通貨区域ごとに外貨表示軍票が発行された。マラヤ・北ボルネオでは海峡ドル軍票、蘭印ではギルダー軍票、フィリピンではペソ軍票、ビルマではルピー軍票、濠信託統治領ではポンド軍票がそれぞれ発行された。既存通貨とは等価とし、その流通を放任した。ジャワのように既存発券銀行再開が検討された地域もあるが、既存通貨制度の復活は認められなかった。ポンド軍票以外の外貨軍票はいずれも日本円と等価とされた。こうして南方占領地は日本円＝海峡ドル軍票＝ギルダー軍票＝ルピー軍票＝ペソ軍票＝(1/10)ポンド軍票となり、固定相場円により円リンク通貨帝国に編入された。南方占領地におけるマラヤを中心とした中央銀行構想が練られたが占領地の戦後体制の見通しが立たないため、いずれも実現しなかった。

1942 年に南方占領地開発機関として南方開発金庫が設置された。日本法人であり、本店を東京に置、日本人が業務にあたった。南方開発金庫は 1943 年 4 月に発券金融機関に転換する中で、既存の外貨軍票は南方開発金庫券に切り替えられた。併せて軍事費支出の所要通貨を軍票発行から南方開発金庫が貸上げる制度に移行した。これは中国華中占領地における軍票新規発行廃止と同時に行われ、臨時軍事費会計への占領地通貨貸上制度が南方占領地においても導入されたことを意味する。ただし中国占領地と異なるのは、南方開発金庫が日本の特殊金融機関であった点であり、対日協力政権への配慮は必要なかった。この南方開発金庫は主要地域に支金庫を設置し、それ以外の地域にあつては、横浜正金銀行と台湾銀行の店舗を代理店として利用して、国庫業務の軍事支出の管理のほか、対市中預金・貸出も担当していた。南方占領地相互の物価水準は変動するが、分断的軍政支配の中で食糧等の財の流通は阻害されていた。1943 年にビルマとフィリピンは日本占領下で独立し、

地域における発券銀行設立に向かったため、いずれ南方開発金庫の発券機能は移転される見込みとなった。南方開発金庫は発券銀行化すると南方開発金庫は日系企業に積極的に資金を供給したため、資金供給先の横浜正金銀行・台湾銀行と対日系企業取引において競合関係に立った。日本からの送金は厳しく制限されていたため、日系企業は現地調達するしかなかった。しかし南方開発金庫は併せて日本国内で大蔵省預金部資金ほかを引受先として債券も発行して、東京の本金庫で南方占領地関係企業に資金供給を行うという、発券と債券発行を同時に行うという特異な金融機関となった。軍事情勢の悪化の中でインフレは激しくなり、臨時軍事費の予算枠でまかないきれない部分について、1945年3月に設置された外資金庫との間に南方開発金庫は預け合契約を締結して、外資金庫に南方開発金庫券建てで資金供給を行い、南方開発金庫が臨時軍事費予算枠との差額について巨額の資金負担を行うことで、軍事支出予算の調整が行われた。この制度の導入は中国関内占領地と同時に行われた。ただしフィリピン等の地域では、すでに陥落しており、これらの地域における南方開発金庫の機能はさほど活用されないまま敗戦となった。

4. 結語

日本の満州における植民地通貨金融政策の経験を踏まえて、満州占領後の日系通貨の育成と、さらに日本円との固定相場制リンクを実現し、日本敗戦まで継続する。これが以後の日本の占領地通貨金融政策の中心の方策となった。この中で日本からの投資と連動した産業開発計画が実施に移され、安定的金融制度の構築で農村金融にまで政策の対象を拡大した。この満州の経験は薄められつつも、中国関内、さらには南方占領地へと拡散する。

本論を通じた占領地通貨金融政策の特質として、通貨帝国主義の実現への動きと、通貨帝国に編入した地域の固定相場制による日本への吸引策を指摘したい。特に占領地において対日協力政権の発券銀行の通貨を日本にリンクした場合と、対日協力政権の発券銀行設立までの軍事活動優先政策として軍票・南方開発金庫券を発行する場合とで、制度の永続性と暫定性に二分できる。後者の暫定性の中で永続的な発券銀行設立の模索がなされ、それが実現する。それにより占領地開発政策の促進で大きな効果を示したが、それゆえにいつそう固定相場での占領地通貨リンクに固執した。しかしこの制度は部分的には対日協力政権の独自性を承認することにもなり、日本中心の制度に対して遠心力が働くものでもあった。その事例としては中国聯合準備銀行の預け合契約改訂の際の軋轢や、軍票発行から中央儲備銀行券への切替えと、その後の中央儲備銀行の独自性の主張、南方開発金庫券体制の中でのフィリピン・ビルマにおける中央銀行設立を列挙することができ、永続的な占領地通貨体制の構築が持つ、日本に対する遠心力の現われと見なせよう。しかし永続的な発券銀行による地域通貨の発行と統一は望ましいものでもあり、それを阻止する方向を取りえなかった。こうした部分的な遠心力をはらみながらも、構築された戦時帝国は外に対しては交戦状態を続行する中で、内に対しては対円固定相場リンクにより日本を中心とした経済制度を構築することができた。

通貨帝国主義政策実現がもたらした注目すべき事態として、日本の対満投資、日本の対華北投資が急速に増大し、短期間のうちに占領地開発戦略を拡張できたことを挙げるができる。固定相場リンクの帝国の形成は直接投資を最も強力に推進したものといえよう。中国と南方占領地では通貨圏ごとに分断した地域別支配を構築し、それぞれにおける個別

の経済政策・貿易為替政策の動員により、個別地域の維持を図った。占領地相互間の為替決済は金額としては副次的なものであるが、東京に開いた特別円勘定を介した特別円決済が複雑に組立てられた。特別円制度は占領地通貨制度の地域性と、不均等物価騰貴への対応でもあった。

しかし膨張した戦時帝国を固定相場制で括り続けることは、地域間不均等物価騰貴の中で、内実を急速に弱める結果となる。帝国の外に対しては交戦状態にあるため、軍事活動に伴う軍事支出が増大せざるをえず、それは地域間の資金供給に乖離をもたらす。低物価地域から高物価地域への物資輸出ドライブがかかるがそれを阻止し、他方でその逆の資金の移動を阻止しながら、各地域の戦時経済を維持することとなるが、それがきわめて困難となる。地域間の不均等のインフレに対処するために、常套的な統制貿易と為替管理のほか、満州国では調整料と経済平衡資金の運用、関内では調整料、特別円、関内では金塊市中売却、金塊差益による軍事調達財源投入、さらには外資金庫による臨時軍事費支出負担の肩代わりが導入され、最終的に金塊時価売却により預け合債務の償還が行なわれた。拡大を続けた固定相場制通貨帝国を内側から弥縫するため、さまざまな制度が巧妙に創出され、それが占領下で実施に移されていった。